

(様式1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	長崎県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	長崎県地域日本語教育推進事業
--------	----------------

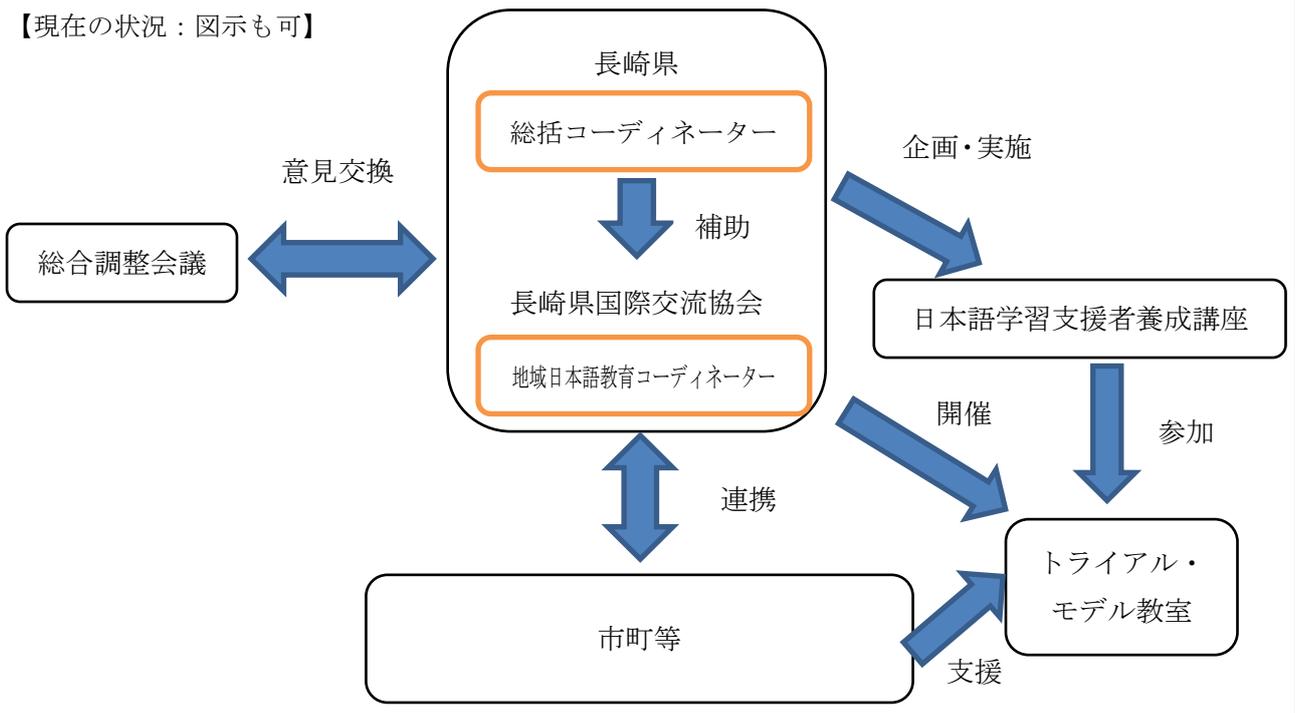
②目的等
------

1 目的

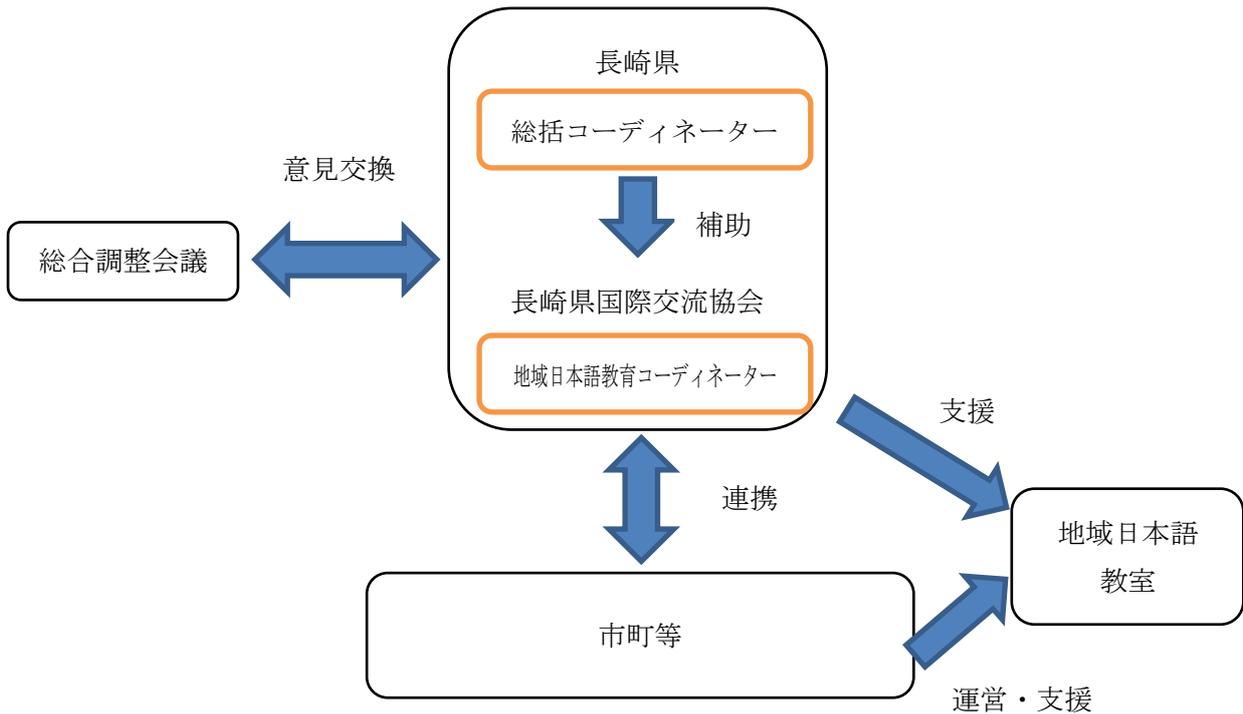
全ての県民が互いの文化を理解し、尊重し合える多文化共生社会の実現に向け、地域の多文化共生の推進拠点となる、地域主体の日本語教室の設置推進を図る。そのために、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの配置を含む地域日本語教育の推進体制の構築や、地域日本語教育を支える日本語学習支援者（ボランティア）の養成、トライアル・モデル教室の実施等に取り組む。

2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

【現在の状況：図示も可】



【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】



## (2) 令和4年度事業の概要

①事業の期間	令和4年6月28日～令和5年3月31日（10カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	令和3年度については、アンケート調査やヒアリング調査を実施の上、その結果や総合調整会議委員のご意見も踏まえながら、今後の取組の指針となる「長崎県の地域日本語教育の施策の方向性」を策定することができたため、順調に進んでいると判断している。
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	事業実施前は、県として日本語教育の取組を実施していなかったことから、どのような主体が連携機関となり得るかについて、漠然としたイメージしか持っていなかったが、事業の中で実施した実態調査を通じて、市町や国際交流協会、日本語学校、大学、地域日本語教室、監理団体等といった日本語教育に携わる多様な主体の考えを伺うことができ、各主体との今後の連携可能性や連携のイメージについて多少なりとも掴むことができた。 また、実態調査を通じて一定の日本語教育ニーズを捉えた一方で、外国人住民へのアプローチが課題として浮き彫りになったため、今後市町と連携の上、大学や日本語学校、監理団体等に協力を依頼するなどして、広くアプローチできるよう取り組みたい。
④令和4年度の目標	令和4年度については、日本語教育に対する市町の理解促進及び日本語教育支援者（ボランティア）の確保を中心に取り組んだ。取組の詳細は下記⑤のとおり。
⑤令和4年度の主な取組内容	

●総合調整会議の設置

学識経験者、国の機関、技能実習生受入監理団体、行政、国際交流協会等で構成される会議を設置。各施策の実施状況の報告を行うとともに、必要に応じて、円滑な施策の実施に向けた指導・助言を受けた。

●コーディネーターの配置による地域日本語教育の推進

県域や各地域のニーズや実情に応じたプログラムの企画・調整等を行う日本語教育のコーディネーターを配置し、県内の地域日本語教育を推進。

●市町の日本語教育を担当する人材の育成

外国人住民等が抱えている課題を解決し、社会参加を支援するような地域主体の施策の推進に繋げるため、市町や市町国際交流協会職員を対象に、多文化共生や日本語教育の意義や必要性についての理解を促す研修を開催（全3回）。

●地域の日本語教室を支えるボランティアの養成

地域住民を対象に、地域で生活する外国人への接し方や話し方、日本語学習支援方法を学べるボランティア養成講座を実施（5市町で実施）。

●地域日本語教育関係者ミーティングの開催

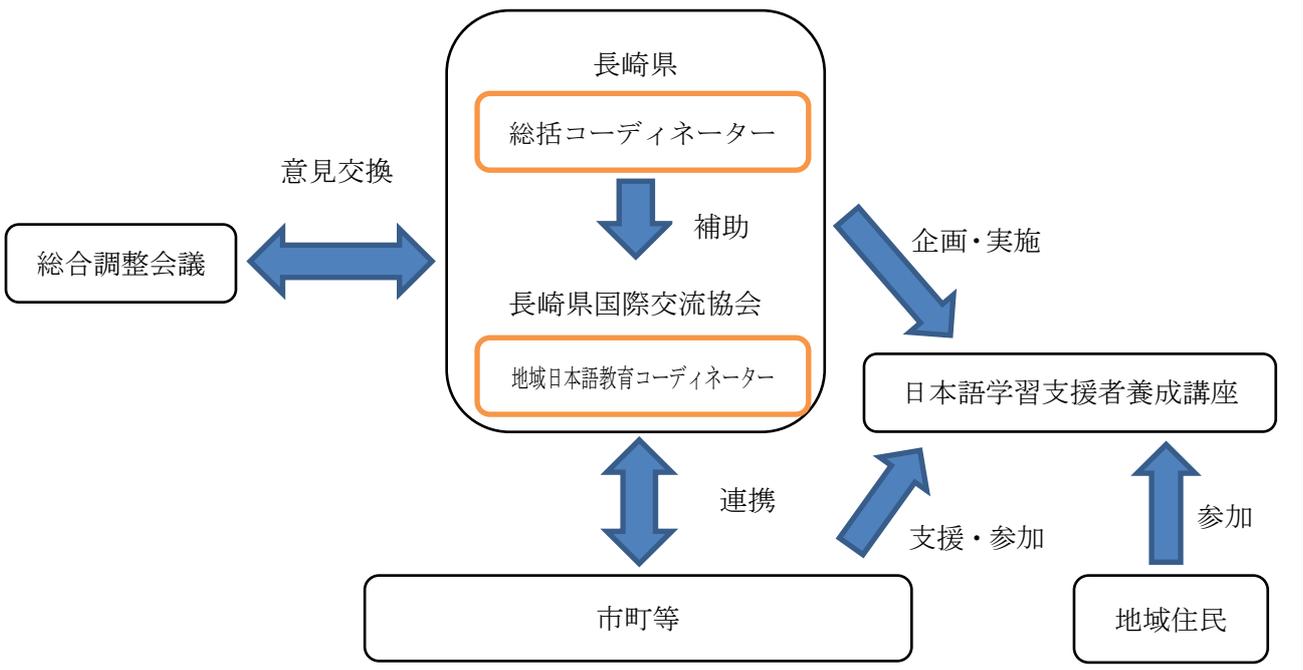
市町の日本語教育担当者等による情報交換・人的交流を図るミーティングを実施し、現場からのニーズや課題、優良事例等の共有を図った。また、ボランティア養成講座を実施した5つの市町とは、個別に、今後の取組の方向性等について協議するミーティングを実施した。

### 3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)

長崎県では、多文化共生・日本語教育事業を国際課で行っているため、国際課に事務局を設置し、事業の進め方は総合調整会議との意見交換を経ながら進めることとした。

また、長崎県国際交流協会に地域日本語教育コーディネーターを配置し、県から同協会に補助金を支出のうえ、同協会が各種事業を推進することとした。



《事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	庄司 貴繁	長崎県国際課	企画監	総括①
2	鈴木 史朗	長崎県国際課	課長補佐	総括②
3	川端 千翔	長崎県国際課	主任主事	委託先及び県内関係団体との調整、事業の企画・実施 等
4	山田 芳則	長崎県国際交流協会	事務局長	事業の企画・実施、県内関係団体との調整等
5	吉用 恵子	長崎県国際交流協会	地域日本語教育コーディネーター	事業の企画・実施、県内関係団体との調整等

## (2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町向け研修の実施を通じて、多文化共生・日本語教育の推進に前向きな姿勢を示した島原市、大村市、南島原市、長与町、新上五島町の協力を得つつ、各市町にて日本語ボランティア養成講座を実施した。また、同養成講座に取り組む中で、各市町との連携体制が深まり、次年度における各市町でのトライアル・モデル教室の実施に向けて、議論を重ねながら協働して取り組む体制を築くことができた。</li> <li>・上記講座の後半に各市町にて実施した「外国人住民とのやさしい日本語による交流会」について、島原地区（島原市、南島原市）においては、島原国際日本語学校と連携し実施した。この連携を契機に、来年度、島原地区におけるトライアル・モデル教室の取組については、島原国際日本語学校長の小淵氏に地域日本語教育コーディネーターを委嘱し実施することになり、コーディネーターの体制強化に繋がった。</li> </ul>
--

## 4 令和4年度の実施内容

### (1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	佐野 香織	長崎国際大学人間社会学部国際観光学科	准教授	多文化共生・日本語教育施策に関する専門的助言
2	新居 みどり	NPO国際活動市民中心 (CINGA)	理事	同上
3	木場 善英	長崎労働局職業安定課	課長	外国人の受入・雇用の観点からの助言
4	河村 順一	福岡出入国在留管理局长崎出張所	所長	同上
5	野村 正人	長崎県中小企業団体中央会	総務課長	同上

6	松尾 龍太	長崎市国際課	課長	地域に日本語教室を有する市町としての視点に基づいた助言
7	武尾 定義	佐世保市国際政策課	課長	同上
8	石山 光昭	大村市企画政策課	課長	同上
9	小田 昌広	五島市政策企画課	課長	同上
10	山田 芳則	長崎県国際交流協会	事務局長	県内の日本語教育の現状を踏まえての助言
11	庄司 貴繁	長崎県国際課	企画監	事業趣旨や施策の方向性の考え方の説明等

## ②実施結果

実施回数	2回
実施スケジュール	① 令和4年10月5日 ② 令和5年3月27日
主な検討項目	① 令和4年度事業の内容、間接補助制度の創設に係る意見交換 ② 令和4年度事業の結果報告、令和5年度事業の内容に係る意見交換

### (取組②-1) 総括コーディネーターの配置

長崎県国際課に本事業の統括を行う総括コーディネーターを配置。

### (取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】

地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【( )】

令和4年9月に長崎県国際交流協会に新たに職員を雇用し、同職員が地域日本語教育コーディネーターとして、総括コーディネーターと連携しながら、日本語ボランティア養成講座の企画・実施や、将来的な日本語教室の設置に向けた県内市町への働きかけなどに取り組んだ。

## 【重点項目】

### (取組③) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

#### ・地域日本語教育関係者ミーティングの開催

市町の日本語教育担当者等による情報交換・人的交流を図るミーティングを実施し、現場からのニーズや課題、優良事例等の共有を図った。また、ボランティア養成講座を実施した5つの市町とは、個別に、令和5年度のトライアル・モデル教室の実施に向けて、開催頻度や場所、日時、広報の仕方、目指す方向性等について協議を実施した。

(取組④) 市区町村への意識啓発のための取組

・市町の日本語教育を担当する人材の育成

県内 21 市町の職員や市町国際交流協会職員を対象に、多文化共生や日本語教育等をテーマに研修を開催し、多文化共生や日本語教育推進の意義や必要性についての理解を促した（全 3 回。各回の概要は以下のとおり）。

第 1 回：10 月 6 日（木）13:30～15:30 出島メッセ長崎（長崎市）

【内容】

自治体別在住外国人現状分析及び地域日本語教育と自治体の役割（講師：NPO 法人 CINGA 新居みどり氏）

第 2 回：11 月 10 日（木）13:30～15:30 オンライン（Zoom）

【内容】

多文化共生と日本語教育（講師：武蔵野大学准教授／文化庁地域日本語教育アドバイザー神吉宇一氏）

国内の日本語教育の動向（講師；文化庁国語課地域日本語教育推進室専門職北村祐人氏）

第 3 回：12 月 18 日（日）10:00～11:30、13:00～14:00 佐賀県伊万里市立花コミュニティセンター

【内容】日本語教室 Awesome IMARI の見学、同教室参加者との意見交換会

また、上記研修及び下記取組⑤の終了後、市町の職員を対象に令和 4 年度事業の報告会を実施。市町職員向け研修やボランティア養成講座の成果を共有し、多文化共生・日本語教育に係る取組への市町の意識掲揚及び市町間の情報共有を図る場とした。

(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修

・地域の日本語教室を支えるボランティアの養成

地域住民を対象に、外国人住民への接し方や話し方、日本語学習支援方法等を学べるボランティア養成講座を実施（オンラインと対面のハイブリッド方式で、県内 5 市町で実施。90 名超が参加。）。

【内容】

○実施市町：島原市、大村市、南島原市、長与町、新上五島町

○第 1～3 回講座（前半）

開催方式：オンライン（Zoom）

日程：1 月 14 日（土）、22 日（日）、29 日（日）13～16 時

内容：第 1 回 文化や多文化共生とは～長崎での取組を考える～

第 2 回 身近な地域の外国人住民を知る

第 3 回 コミュニケーションの工夫、やさしい日本語で話すこと

○第 4～5 回講座（後半）

場所：各市町公民館等

内容：前半での学びをもとに、市町毎に対面で「外国人住民とのやさしい日本語による交流会」を実施。

## 5 主要な取組の実施状況

令和4年4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	地域日本語教育コーディネーターの配置、市町向け事業説明会
10月	第1回総合調整会議、市町向け第1回研修
11月	市町向け第2回研修
12月	市町向け第3回研修
令和5年1月	日本語ボランティア養成講座（5市町）開始
2月	
3月	日本語ボランティア養成講座（5市町）終了、 市町別関係者ミーティング、市町向け事業報告会、第2回総合調整会議 下旬 事業終了、実績報告書の提出

## 6 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法
<p>【令和4年度の目標】（再掲）</p> <p>日本語教育に対する市町の理解促進及び日本語教育支援者（ボランティア）の確保</p>
<p>【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】</p> <p>本事業では、日本語教育に対する市町の理解促進及び日本語学習支援者（ボランティア）の確保のため、以下の取組を主たる取組として実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町や市町国際交流協会職員を対象とした多文化共生や日本語教育等に係る研修</li> <li>・日本語学習支援者（ボランティア）養成講座</li> </ul>
<p>【指標1：定量評価目標】</p> <p>日本語ボランティア養成講座実施によりスキルアップしたボランティア数</p> <p>○目標値 60名（前年度実績 ー）</p> <p>○実績値 94名</p>
<p>【指標2：定量評価目標】</p> <p>市町職員等を対象とした日本語教育等に係る研修によりスキルアップした職員等数</p> <p>○目標値 21名（前年度実績 ー）</p> <p>○実績値 21名</p>

**【指標 3：定量評価目標】**

モデル教室の設置を希望する市町数

○目標値 5市町（R4：3市町、R5：2市町）（前年度実績 一）

○実績値 5市町（R4）

**【検証方法】**

○指標の検証に際しては、講座や研修への参加者に対するアンケート・聞き取り調査を実施。

**2. その他、令和4年度事業の評価と検証方法**

**7 検証を踏まえた課題と今後の展望**

**1. 検証を踏まえた課題と今後の展望**

**（1）検証を踏まえた課題**

今年度は、市町職員向けセミナーの実施を通じて、市町職員の方々に、多文化共生・日本語教育推進の意義や必要性について一定の理解を得ることができた。このことが、予定を上回る5市町でのボランティア養成講座の実施、90名超のボランティアの養成に繋がり、各目標を達成することができた。一方で、ボランティア養成講座の後半において、対面で「外国人住民とのやさしい日本語による交流会」を実施したが、市町によっては、外国人住民への広報に多少難航し、外国人住民へのアプローチという点が課題として残った。

**（2）今後の展望**

上述のとおり、5つの市町において、90名超のボランティアを養成することができ、また、同講座を実施した5つの市町からは、総じて将来的な教室の設置に向けた取組に前向きな姿勢を示していただいているところ。本県としては、このような市町の意欲やボランティアの方々の熱を冷まさぬよう、ボランティアの方々の思いも汲みつつ、引き続き市町と連携して、教室の設置・自走化に向けたモデル教室の企画・実施に取り組み、各市町の状況に応じた教室の在り方を模索していきたい。

また、外国人住民へのアプローチという課題に対しては、市町をはじめ、中小企業団体中央会や労働局等の協力も得ながら、外国人住民に対して広く情報を届けられる方法を模索したい。

**2. その他、課題と困難な状況への対応方法等**

**（1）課題と困難な状況への対応方法**

令和3年度に実施した市町へのアンケート調査では、域内に地域日本語教室を有さない17の市町すべてが、今後教室を設置する予定はない旨回答をしていた。この結果から、日本語教室の設置運営主体としての役割が期待される市町に、今後いかに多文化共生・日本語教育の意義、必要性について理解を促していくかという点を大きな課題として認識するに至った。

このような経緯を踏まえ、市町職員等を対象に、3回にわたる研修の実施や個別の意見交換を実施し、多文化共生・日本語教育推進の意義、必要性について理解を得られるよう努めた。その結果、予定を上回る5市町でのボランティア養成講座の実施、90名超のボランティアの養成に繋がった。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
④	市町の日本語教育を担当する人材の育成（市町職員向け研修）



⑤	地域の日本語教室を支えるボランティアの養成（日本語ボランティア養成講座）
---	--------------------------------------



⑤

地域の日本語教室を支えるボランティアの養成（日本語ボランティア養成講座）



⑤

地域の日本語教室を支えるボランティアの養成（日本語ボランティア養成講座）



## 【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
-	-	-